

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第27期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
【会社名】	株式会社コープビル
【英訳名】	COOP BUILDING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 厚 夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市台町2丁目8番35号
【電話番号】	(0258)37—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高坂 計 二
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市台町2丁目8番35号
【電話番号】	(0258)37—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高坂 計 二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	2,077,498	2,375,896	2,344,102	2,433,000	2,365,017
経常利益 (千円)	78,538	137,687	140,634	136,541	100,686
当期純利益 (千円)	36,031	77,158	78,311	68,716	47,290
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100
発行済株式総数 (株)	420,410	420,410	420,410	420,410	420,410
純資産額 (千円)	3,534,779	3,611,938	3,690,250	3,758,966	3,806,256
総資産額 (千円)	5,471,095	5,400,837	5,313,312	5,200,913	5,051,815
1株当たり純資産額 (円)	8,407.93	8,591.46	8,777.74	8,941.19	9,053.67
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	85.70	183.53	186.27	163.45	112.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	66.9	69.5	72.3	75.3
自己資本利益率 (%)	1.0	2.1	2.1	1.8	1.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,412	293,981	208,599	228,412	256,021
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,769	88,234	66,467	35,416	50,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,290	213,160	135,600	193,440	202,446
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	62,960	55,547	62,079	61,635	65,057
従業員数 (名)	138 (113)	143 (116)	153 (121)	166 (126)	161 (115)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する関連会社が無い場合、該当事項ありません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各期とも潜在株式がないため記載しておりません。
5 当社の株式は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
6 従業員数欄の()内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
7 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

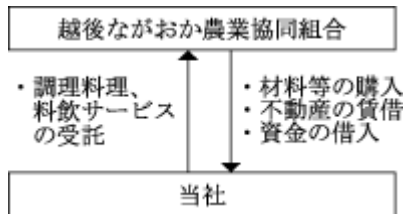
2 【沿革】

昭和57年 9 月	資本金 2 億円をもって株式会社コープビルを設立
昭和59年11月	地下 1 階、地上12階建て「ホテルニューオータニ長岡」の名称にて開業
昭和60年12月	国際観光ホテル政府登録認可
昭和61年 6 月	鉄板焼きレストラン「ゲストハウス悠」オープン
昭和61年11月	テナント「メルクール」パート オープン
昭和62年 3 月	テナント「メルクール」グランドオープン
昭和62年 3 月	直営物販店舗「トラサルディ」オープン
昭和63年 2 月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」オープン
平成元年10月	駐車場の運営を開始
平成10年 3 月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」から「ランファイエ」に店名を変更
平成11年 3 月	長岡市農協「パストラル部門」の料理請負を開始
平成11年 5 月	直営物販店舗「ランファイエ」閉店
平成11年11月	カフェテリアレストラン「カフェ・ド・フー」オープン
平成13年 3 月	テナント名称変更「メルクール」から「パティオモール」
平成14年 8 月	直営物販店舗「トラサルディ」閉店
平成16年 9 月	越後ながおか農協「葬祭センター」の調理料理、料飲サービス請負業務を開始
平成17年10月	長岡中央総合病院内レストラン「オアシス」の営業を開始
平成19年 4 月	リバーサイド千秋アピタ長岡店内にフードコート「ホリゾンピット」オープン
平成19年11月	テナント入店に伴い、「カフェ・ド・フー」閉店

3 【事業の内容】

当社は、越後ながおか農業協同組合より材料等の購入・不動産の賃借・資金の借入を行い、また同組合パストラル部門の調理料理及び葬祭センター部門の調理料理、料飲サービスを受託。また長岡中央総合病院内にレストラン1店舗、リバーサイド千秋アピタ内のフードコートにレストラン1店舗を運営し、ホテル営業及び貸店舗並びにそれらに附帯する業務を行っています。当社は、単体のホテル営業であり、事業部門別の区分は行っておりません。

(親会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 越後ながおか 農業協同組合	新潟県 長岡市	6,055,395	信用、共済、 購買、販売等の 協同組合事業	—	41.2 (0.4)	調理料理・料飲サービス業 務の受託 不動産の賃借 材料等の仕入 資金の借入(運転資金) 役員の兼任(4人)

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の()内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。
2 上記、親会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161(115)	36.3	10.8	3,009,090

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、これまで景気の牽引役とされてきた輸出が、世界同時不況の影響によって大きく減少し、基幹産業において減産やリストラが実施され、さらに急速な円高の進行などにより、景気下降局面が長期化の様相を呈しております。

地元経済もこうした影響を受けて、生産活動や投資の減退、雇用情勢も悪化を辿り、個人消費の減少が続くなど一段と厳しさを増しております。

ホテル業界においては、これまで好調だった法人需要が足元の景気後退により、出張・接待費などの経費抑制が進んでいることから、宿泊・レストラン部門や一般宴会に影響が出ております。婚礼部門においては、テーマ性を持つハウスウエディング（邸宅風婚礼）人気が定着しつつあり、依然としてホテル業界には厳しい状況が続いております。

こうした中で当社は、各種機械設備等の更新や施設管理の一層の拡充を図ると共に、営業面では顧客企業の利用拡大や個人マーケットの深耕、外販事業の営業強化などによる増収に努めました。

その結果、宿泊部門は、法人客の不調をリカバーしきれず大幅な減収となりました。レストラン部門では、ビジネス宿泊客の朝食や接待利用が減少しました。宴会部門は、例年開催していたビアテラスがテナント入店に伴い実施できなくなったことや期後半より景気後退の影響もあり利用を手控える動きも出始めました。婚礼部門では、後半善戦しましたが、前半の受注件数未達分を挽回するまでには至りませんでした。

ホテル外部で営業活動を展開する外販事業部門では、J A 越後ながおかより受託しているパストラル長岡・葬祭センターの料理・飲料サービス部門が増設された葬祭施設の利用が伸びたことにより増収となりました。また、長岡中央総合病院内レストランは、利用者の低迷する中で前年実績を維持することができました。レトルトカレー販売は、大口取引先の利用があり、前年を上回りました。一方、大型商業施設内に出店している飲食店舗は、収支の改善が見込めず、平成21年5月をもって退店することを昨年10月開催の取締役会において決議いたしました。

業績につきましては、当期売上高は23億65,017千円で前年対比 97.2%となりました。

収支については、原価管理と諸経費の抑制による経営の効率化に努めましたが、法人税法の改正に伴い、前年度に比べ減価償却費を23,844千円多く計上することとなりました。

その結果、経常利益は1億686千円（前年度1億36,541千円）、当期純利益47,290千円（前年度68,716千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金及び、投資活動による資金、財務活動による資金は共に前年より増加しました。当事業年度末の資金残高は前事業年度末に比べ3,422千円増加し、65,057千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により得られた資金は、税引前当期純利益及び減価償却費を源泉とする資金の収入等によるもので、前年同期と比べ27,608千円増加し、256,021千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得等によるもので、前年同期と比べ14,736千円増加の50,152千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済と長期借入金の約定返済による支出があったもので、前年同期と比べ9,006千円増加の202,446千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

区分	第26期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				第27期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	65,148室	41,241室	63.3%	112室	64,970室	38,978室	60.0%	106室
食堂	96,921人	148,427人	1.5回	405人	86,505人	122,437人	1.4回	335人
宴会	259,150人	163,027人	0.63回	445人	259,150人	158,656人	0.61回	434人

(注) 収容能力は、営業期間の客室数及び椅子席として算出した。

当期における宿泊の法人客の割合及び食堂、宴会の利用客数を示すと次のとおりである。

内訳	第26期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比率(%)		第27期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比率(%)	
	利用客数(人)	宿泊	計	利用客数(人)	宿泊	計
宿泊外人客	4,630	9.4	1.3	5,378	11.5	1.6
宿泊邦人客	44,754	90.6	12.4	41,285	88.5	12.6
小計	49,384	100.0	13.7	46,663	100.0	14.2
食堂客	148,427		41.1	122,437		37.4
宴会客	163,027		45.2	158,656		48.4
計	360,838		100.0	327,756		100.0

(2) 収入実績

最近2事業年度の売上高

内容	第26期 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)	第27期 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)
	金額(千円)	金額(千円)
室料収入	289,771	268,574
料理収入	991,876	980,954
飲料収入	256,220	247,079
サービス料収入	128,026	123,483
その他の収入	689,540	650,871
貸店舗収入	77,566	94,054
合計	2,433,000	2,365,017

- (注) 1 その他の収入のうち主なものは宴会雑収入、宴会室料等であります。
2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
3 第26期、第27期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

料金(消費税込み)

区分		料金
宿泊料金	1人室	8,925～10,500円
	2人室	16,275～18,375円
	特別室	26,250～105,000円
食事料金	朝食	1,470円より
	昼食	1,050円より
	夕食	2,625円より
	宴会	3,150円より

- (注) 上記の金額に別途サービス料10%が加算されます。

(3) 主要材料の使用状況

区分	第26期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				第27期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	期首残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)
料理材料	6,375	329,929	328,582	7,722	324,952	324,636	8,038
飲料材料	5,240	75,452	73,763	6,929	70,846	71,443	6,332
合計	11,616	405,382	402,345	14,652	395,799	396,080	14,370

- (注) 上記、期首、期末残高及び仕入高並びに消費額の金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、世界同時不況の影響により、企業の生産活動や設備投資が著しく後退し、個人消費も徐々に減少するなど、ホテル業にとって厳しい時代を迎えております。

これまで好調だった法人需要にも陰りが見え、出張や接待、宴会の自粛、加えて急速な円高による外国人客数の減少など、宿泊・料飲部門全般にわたりビジネス利用の低下が顕著になっております。今後はセミナー、会議などの新たなビジネス需要の掘り起こしを図るとともに、個人需要拡大のためのきめ細かなマーケティング活動に注力してまいります。婚礼部門は、少子化・非婚化などの構造的なマイナス要因でマーケットが縮小していく中で、ハウスウエディング（邸宅風婚礼）人気が根強く、専門式場によるシェアの寡占化が一段と進行し、ホテルウエディングの存亡を賭けて熾烈な競争が続いております。施設のリノベーションを行ない最新のトレンドに迅速な対応を進めるとともに、ウエディングプランナーのスキル向上、さらに機能的な営業体制の強化を図ります。

こうした中で当社は、このような厳しい環境こそホテルを支える商品力、サービス力を鍛える好機と捉え、魅力ある商品の提供と細やかなホスピタリティーの追求に果敢に取り組み、あらゆるシーンでお客様に安全・安心・快適な環境をお届けする社会的使命を果たすとともに、「お役に立つホテル」としてクオリティの向上にたゆまぬ努力を続けながら、社業の発展、業績の向上に邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は宿泊・レストラン・婚礼においては一般消費者の影響を、また宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすいが、個人情報保護法など法令遵守に注力している中、万一不測の事態となった場合や大規模震災・人災などで予想を超える状況が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約内容

契約相手先	契約の内容	契約期間
株式会社ニューオータニ	運営指導契約 (ホテルの運営に伴う指導・助言及びグループサービスの提供)	平成17年6月1日より10ヶ年とする。 尚、平成27年6月1日以降の運営指導契約に際しては、双方が事前協議の上、対処するものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当事業年度末における資産の残高は、5,051,815千円（前事業年度末5,200,913千円）となり、149,098千円減少しました。うち流動資産は200,359千円（同187,306千円）と13,053千円増加、固定資産は4,851,455千円（同5,013,607千円）と162,151千円減少しました。

流動資産増加は、現金預金、売掛金、繰延税金資産が増加したものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は4,808,867千円（同4,972,581千円）と163,713千円減少しました。

この減少の要因は、有形固定資産の減価償却186,552千円、除却1,602千円、減損8,199千円による減少と、一方で有形固定資産の取得による増加32,641千円によるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、1,245,558千円(前事業年度末1,441,947千円)となり、196,388千円減少しました。うち流動負債は836,002千円(同903,459千円)と67,457千円減少、固定負債は409,556千円(同538,487千円)と128,931千円減少しました。

流動負債の減少要因は、短期借入金80,000千円、未払金16,862千円などで減少した一方で、1年以内返済の長期借入金11,120千円、未払費用15,118千円などで増加したことによるものです。また固定負債の減少要因は、長期借入金の約定返済で133,440千円減少した一方で、退職給付引当金の発生などで4,999千円増加したものであります。

当事業年度は当期純利益を47,290千円(同68,716千円)計上し、事業年度末の純資産額は3,806,256千円(同3,758,966千円)となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は2,365,017千円(前事業年度2,433,000千円)となり、67,982千円(前年比97.2%)減少しました。減少要因はこれまで好調だった法人需要が景気後退の影響により、出張・接待費などの経費抑制が進んでいることから、ホテル内の全部門で苦戦しました。

費用面では、法人税法の改正に伴い、今期より減価償却費を23,844千円多く計上することとなりましたが、原価管理と諸経費の抑制による経営の効率化に努めた結果、営業費用は2,257,299千円(前事業年度2,287,038千円)となり、29,738千円減少しました。

当事業年度の営業利益は107,717千円(同145,961千円、73.8%)、経常利益は100,686千円(同136,541千円、73.7%)、当期純利益47,290千円(同68,716千円、68.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 [業績等の概要]、(2) キャッシュ・フローの状況の記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の主な内容は、大宴会場（白鳥の間）調光設備工事、中央監視盤センター装置、大型食器洗浄機（宴会場用）の更新等で32,641千円実施いたしました。

（注）「第3 設備の状況」に記載されている金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	リース資産	合計	
(株)コープビル 長岡市	客室、レストラン、宴会場、結婚式場、チャペル、貸店舗、貸ホール、他	2,778,785	19,734	1,902,012 (8,599.36)	107,705	630	4,808,867	161 (115)

（注）1 従業員数の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇入人員であります。

2 上記の他にリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース金額 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機	一式	6年	6,878	20,060
駐車場自動料金精算機	一式	6年	127	—
熱電併給設備	一式	7年	443	480

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	420,410	420,410	非上場	(注) 1、2
計	420,410	420,410	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月22日	22,900	420,410	229,000	4,204,100	—	—

(注) 上記、発行済株式総数及び資本金の増加は有償一般募集、発行価格10,000円、資本組入額10,000円によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	173	—	—	1,623	1,796
所有株式数 (株)	—	—	—	262,800	—	—	157,610	420,410
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	62.5	—	—	37.5	100

(6) 【大株主の状況】

平成21年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越後ながおか農業協同組合	新潟県長岡市今朝白 2—7—2 5	173,550	41.28
株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町 4—1	22,000	5.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1—2 5—1	17,000	4.04
ダイエープロビス株式会社	新潟県長岡市宝 4—2—2 5	5,350	1.27
清水建設株式会社	東京都港区芝浦 1—2—3	5,000	1.18
細川恭一	新潟県長岡市	5,000	1.18
越後交通工業株式会社	新潟県長岡市愛宕 3—7—2 4	2,500	0.59
大川長一	新潟県長岡市	2,320	0.55
株式会社新潟県厚生事業協同公 社	新潟県長岡市高見町 4 3 4 3	2,250	0.53
株式会社新潟県ビル管理協同公 社	新潟県長岡市蓮潟 5—1—1 4	2,250	0.53
計	—	237,220	56.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,410	420,410	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	420,410	—	—
総株主の議決権	—	420,410	—

【自己株式等】

平成21年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません

3 【配当政策】

開業後、繰越損失解消までは、長期間要すると見込まれますので当面配当は行わない方針です。

なお、当社の剰余金配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	大 橋 厚 夫	昭和 8 年 8 月 14 日生	昭和63年 4 月 平成 3 年 4 月 平成13年 2 月 平成13年 5 月 平成15年 4 月 平成17年 5 月	栃尾市農協 理事 栃尾市農協 代表理事組合長 越後ながおか農協 副組合長理事 当社取締役 越後ながおか農協 代表理事組合長 当社代表取締役社長(現任)	(注 1)	1,000
取締役	—	田 井 忠 榮	昭和15年 9 月 9 日生	平成 3 年 4 月 平成11年 5 月 平成13年 2 月 平成15年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 6 月	長岡市農協 理事 当社取締役(現任) 越後ながおか農協 理事 越後ながおか農協 常務理事 越後ながおか農協 経営管理委員会会長(現任) J A 新潟中央会・連合会 副会長(現任)	(注 1)	860
取締役	—	細 川 恭 一	昭和29年 9 月 10 日生	昭和52年 4 月 平成 4 年 6 月 平成 5 年 8 月 平成16年 9 月 平成19年 5 月	㈱中越興業入社 長岡舗道㈱ 取締役 ㈱中越興業 代表取締役(現任) 長岡舗道㈱ 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注 1)	5,000
取締役	—	小 林 立 憲	昭和23年 2 月 3 日生	昭和45年11月 平成 6 年 8 月 平成12年 8 月 平成16年 9 月 平成19年 5 月	㈱新潟県厚生事業協同公社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	(注 1)	100
取締役	—	恩 田 績	昭和16年 2 月 3 日生	昭和47年11月 平成12年 1 月 平成12年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 5 月	㈱吉原組入社 長岡電業㈱入社 長岡市農協 理事 越後ながおか農協 経営管理委員(現任) 当社取締役(現任)	(注 1)	300

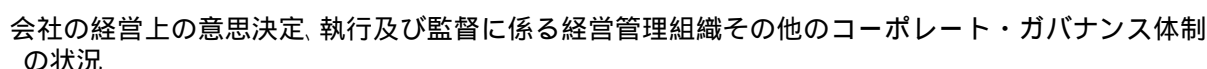
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	神 保 稔	昭和2年7月31日生	昭和21年5月 昭和59年7月 昭和60年7月 昭和60年8月 平成10年4月 平成13年2月 平成15年5月 平成16年5月	長岡税務署直税課 採用 長岡税務署長 大蔵省 退職 税理士事務所 開業（現任） 長岡市農協監事 越後ながおか農協監事 当社監査役 当社常勤監査役（現任）	(注2)	100
監査役	—	保 坂 學	昭和5年4月29日生	昭和23年3月 昭和37年3月 昭和37年6月 平成11年5月 平成14年7月	十日町税務署 採用 長岡税務署 退職 税理士事務所 開業 当社監査役(現任) 税理士法人ホサカ事務所代表社員 (現任)	(注2)	50
監査役	—	桑 原 忠 義	昭和15年6月6日生	昭和36年2月 昭和44年4月 平成13年12月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年4月	新組農協 入組 長岡市農協（合併による身分継承） 長岡職業安定所 越後ながおか農協 理事 当社監査役（現任） 越後ながおか農協 経営管理委員 (現任)	(注2)	350
監査役	—	高 野 篤	昭和15年11月18日生	昭和33年2月 昭和44年4月 平成13年3月 平成17年4月 平成17年5月 平成20年5月	福戸地区農協 入組 長岡市農協（合併による身分継承） 当社副総支配人（嘱託） 越後ながおか農協 経営管理委員 (現任) 当社取締役 当社監査役（現任）	(注2)	350
計							8,110

- (注) 1 平成21年5月27日開催の定時株主総会から2年間であります。
2 平成20年5月29日開催の定時株主総会から4年間であります。
3 取締役細川恭一、小林立憲、恩田績は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4 監査役神保稔、保坂學、桑原忠義は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性を図ることにより、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから高い信用を得ることが重要であると認識し、企業におけるコーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と捉えております。



チ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

イ 提出日現在において、社外取締役 3 名を選任しております。

ロ 社外取締役である細川恭一氏は5000株、小林立憲氏は100株、恩田績氏は300株の当社の株式を所有しております。

ハ 小林立憲氏が取締役副社長である(株)新潟県厚生事業協同公社より、当社ヘリネン類が納入されております。

ニ 社外監査役である神保稔氏は100株、保坂學氏は50株、桑原忠義氏は350株の当社の株式を所有しております。

ホ 保坂學氏が代表社員である税理士法人ホサカ事務所と当社との間には顧問税理士契約を締結しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

イ 平成21年 2 月期において、7 回の取締役会を開催しております。

ロ 平成21年 2 月期において、5 回の監査役会を開催しております。

ハ 取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的、並びに重要な事項の伝達、意志決定のため、代表取締役社長、総支配人及び全部課長で構成する「部課長会議」を月 1 ～ 2 回開催しております。

ニ 平成21年 2 月期において、安全衛生管理の一環として「労働安全衛生委員会」を12回開催し、顧客への安全性、食品衛生の確保並びに従業員の労働安全衛生の向上に努めております。

ホ 平成21年 2 月期において、社内での経営に関する情報の共有と意志の疎通を図るため、全従業員を対象とした「全体社員会議」を 2 回開催しております。

ヘ 平成21年 2 月期において、労働環境の改善を始め、会社・従業員間の意志疎通を図るため、会社及び従業員の代表から構成される「運営委員会」を 7 回開催しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の一環として、モラル向上等のコンプライアンス体制のより一層の強化を目指しております。また、各種規程の整備、月例開催の労働安全衛生委員会、食の安全性を期すための食品衛生研修会等、震災対策として防災訓練等の実施を通じ適正な予防策、対応策の策定と管理体制の構築に向け取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 1,825千円(うち社外取締役 82.5千円)
監査役を支払った報酬 1,288千円(うち社外監査役 106.2千円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 6,100千円
上記以外の報酬はありません。

(6) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 宮島 道明
	指定有限責任社員 業務執行社員 野本 直樹
	公認会計士 北村 敏雄

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 1 名

なお、継続関与年数は何れも 7 年以内であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表については、新日本監査法人及び北村敏雄公認会計士による共同監査を受け、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人及び北村敏雄公認会計士による共同監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 2 月29日)		当事業年度 (平成21年 2 月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			61,635		65,057
2 売掛金			84,762		91,943
3 貯蔵品			19,609		19,312
4 前払費用			12,924		12,116
5 繰延税金資産			4,347		8,775
6 その他			4,069		3,227
7 貸倒引当金			43		74
流動資産合計			187,306	3.6	200,359
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	6,884,942		6,896,410	
減価償却累計額		3,972,739	2,912,202	4,121,391	2,775,019
(2) 構築物		89,385		83,830	
減価償却累計額		79,911	9,473	80,064	3,766
(3) 機械装置		15,357		15,357	
減価償却累計額		14,589	767	14,743	614
(4) 車輛及び運搬具		49,264		49,264	
減価償却累計額		24,726	24,537	30,144	19,119
(5) 器具及び備品		565,242		562,481	
減価償却累計額		441,655	123,586	454,775	107,705
(6) 土地	1		1,902,012		1,902,012
(7) リース資産		—		756	
減価償却累計額		—	—	126	630
有形固定資産合計			4,972,581	95.6	4,808,867
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			628		474
(2) 電話加入権			1,994		1,994
無形固定資産合計			2,623	0.1	2,469
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			100		100
(2) 関係会社出資金			2,757		2,713
(3) 長期前払費用			948		631
(4) 繰延税金資産			31,472		33,364
(5) その他			3,124		3,308
投資その他の資産合計			38,402	0.7	40,118
固定資産合計			5,013,607	96.4	4,851,455
資産合計			5,200,913	100.0	5,051,815

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)		当事業年度 (平成21年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金			59,540			64,404	
2 短期借入金	1		230,000			150,000	
3 一年以内に返済する 長期借入金	1		113,190			123,480	
4 関係会社短期借入金	1		350,000			350,000	
5 一年以内返済の関係 会社長期借入金	1		9,130			9,960	
6 リース債務			—			151	
7 未払金			16,862			—	
8 未払費用			55,408			70,527	
9 未払法人税等			30,817			22,696	
10 未払消費税等			14,299			13,012	
11 前受金			16,577			15,025	
12 預り金			7,632			12,088	
13 店舗撤退損失引当金			—			4,657	
流動負債合計			903,459	17.4		836,002	16.6
固定負債							
1 長期借入金	1		310,360			186,880	
2 関係会社長期借入金	1		25,730			15,770	
3 リース債務			—			478	
4 退職給付引当金			77,276			82,276	
5 預り保証金			125,121			124,150	
固定負債合計			538,487	10.3		409,556	8.1
負債合計			1,441,947	27.7		1,245,558	24.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			4,204,100	80.8		4,204,100	83.2
2 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		445,133			397,843		
利益剰余金合計			445,133	8.5		397,843	7.9
株主資本合計			3,758,966	72.3		3,806,256	75.3
純資産合計			3,758,966	72.3		3,806,256	75.3
負債純資産合計			5,200,913	100.0		5,051,815	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 室料収入		289,771			268,574		
2 料理収入		991,876			980,954		
3 飲料収入		256,220			247,079		
4 サービス料収入		128,026			123,483		
5 その他の収入		689,540			650,871		
6 貸店舗収入		77,566	2,433,000	100.0	94,054	2,365,017	100.0
営業費用							
1 料理材料費		302,858			298,467		
2 飲料材料費		67,386			65,112		
3 その他の原価		486,203			461,428		
4 人件費		743,236			728,744		
5 退職給付費用		8,692			8,682		
6 業務委託費		78,623			75,922		
7 宣伝費		35,629			38,228		
8 不動産賃借料		22,479			26,787		
9 補修費		38,191			26,436		
10 水道光熱費		107,624			109,344		
11 通信・旅費交通費		5,942			5,357		
12 消耗品費		47,285			55,781		
13 清掃費		25,977			24,262		
14 公租公課		69,715			69,261		
15 減価償却費		163,287			187,317		
16 その他の諸費用		83,905	2,287,038	94.0	76,165	2,257,299	95.4
営業利益			145,961	6.0		107,717	4.6
営業外収益							
1 受取利息		162			144		
2 受取配当金		13			13		
3 原子力立地給付金収入		4,739			4,739		
4 グループホテル派遣料収入		1,875			251		
5 社員駐車場収入		3,118			3,077		
6 雑収入		7,646	17,555	0.7	7,088	15,314	0.6
営業外費用							
1 支払利息	1	26,924			22,315		
2 雑損失		51	26,975	1.1	29	22,345	1.0
経常利益			136,541	5.6		100,686	4.2

		前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益			1,026	0.0		—	
特別損失							
1 固定資産除却損	2	14,505			1,602		
2 減損損失	3	—			8,199		
3 店舗撤退損失引当金繰入額		—	14,505	0.6	4,657	14,459	0.6
税引前当期純利益			123,061	5.0		86,227	3.6
法人税、住民税 及び事業税		56,054			45,256		
法人税等調整額		1,708	54,345	2.2	6,319	38,936	1.6
当期純利益			68,716	2.8		47,290	2.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年 2 月28日残高(千円)	4,204,100	513,849	513,849	3,690,250	3,690,250
事業年度中の変動額					
当期純利益		68,716	68,716	68,716	68,716
事業年度中の変動額合計(千円)		68,716	68,716	68,716	68,716
平成20年 2 月29日残高(千円)	4,204,100	445,133	445,133	3,758,966	3,758,966

当事業年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成20年 2 月29日残高(千円)	4,204,100	445,133	445,133	3,758,966	3,758,966
事業年度中の変動額					
当期純利益		47,290	47,290	47,290	47,290
事業年度中の変動額合計(千円)		47,290	47,290	47,290	47,290
平成21年 2 月28日残高(千円)	4,204,100	397,843	397,843	3,806,256	3,806,256

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		123,061	86,227
2 減価償却費		163,287	187,317
3 貸倒引当金の増加額		3	31
4 退職給付引当金の増加額		5,113	4,999
5 有形固定資産売却益		1,026	-
6 有形固定資産除却損		10,985	1,602
7 減損損失		-	8,199
8 店舗撤退損失引当金繰入額		-	4,657
9 受取利息及び受取配当金		176	158
10 支払利息		26,924	22,315
11 売上債権の増加額		6,218	7,180
12 たな卸資産の増減額(は増加)		3,292	296
13 仕入債務の増加額		6,639	4,864
14 未払消費税等の増減額(は減少)		119	1,287
15 その他		14,287	18,251
小計		311,133	330,135
16 利息及び配当金の受取額		176	158
17 利息の支払額		26,764	21,087
18 法人税等の支払額		56,133	53,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		228,412	256,021
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		47,194	48,748
2 有形固定資産売却による収入		1,333	-
3 無形固定資産の取得による支出		770	-
4 預り保証金入金による収入		15,683	-
5 預り保証金返済による支出		2,831	970
6 その他		1,636	434
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,416	50,152
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		60,000	80,000
2 長期借入金の返済による支出		133,440	122,320
3 リース債務の返済による支出		-	126
財務活動によるキャッシュ・フロー		193,440	202,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		443	3,422
現金及び現金同等物の期首残高		62,079	61,635
現金及び現金同等物の期末残高		61,635	65,057

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの ―― 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 ―― 最終仕入れ原価法。	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 ―― 最終仕入れ原価法 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 - 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～39年 器具及び備品 3年～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年～39年 器具及び備品 3年～20年 （追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法で償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ23,844千円減少しております。

	無形固定資産—自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用—定額法によっております。 なお、償却年数においては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日((企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率法により計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用負担処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 店舗撤退損失引当金 店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 店舗撤退に伴う損失の発生が見込まれることから、当事業年度において合理的に見込まれる額を店舗撤退損失引当金として計上しております。 また、店舗撤退損失引当金繰入額を、特別損失に4,657千円計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少リスクしか負わない短期的な投資	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 は次のとおりであります。	1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 2,912,202千円(帳簿価額)	建物 2,775,019千円(帳簿価額)
土地 1,902,012千円(帳簿価額)	土地 1,902,012千円(帳簿価額)
計 4,814,215千円	計 4,677,031千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 230,000千円	短期借入金 150,000千円
1年以内に返済する 長期借入金 113,190千円	1年以内に返済する 長期借入金 123,480千円
関係会社短期借入金 350,000千円	関係会社短期借入金 350,000千円
1年以内に返済する 関係会社長期借入金 9,130千円	1年以内に返済する 関係会社長期借入金 9,960千円
長期借入金 310,360千円	長期借入金 186,880千円
関係会社長期借入金 25,730千円	関係会社長期借入金 15,770千円
計 1,038,410千円	計 836,090千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)								
1 関係会社との取引に関するもの 支払利息 8,444千円	1 関係会社との取引に関するもの 支払利息 8,646千円								
2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物 6,644千円 構築物 2,274千円 車両運搬具 247千円 器具及び備品 1,820千円 解体費用 3,520千円 計 14,505千円	2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物 826千円 器具及び備品 775千円 計 1,602千円 3 減損損失 当社は、館外で営業展開している以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>その他</th></tr><tr><td>店舗 (レストラン)</td><td>建物、構築物、器具及び備品</td><td>長岡市千秋</td><td>—</td></tr></table> 当社は、事業所等を単位として、資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、上記レストランが2期 連続の赤字が見込まれ、且つ先行きも黒字転換が難しく、投資額の回収が望めないと判断しました。 投資資産については、再利用が望めず、資産価値もないと判断し、帳簿価額を全額（8,199千円）減損損失として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は、建物3,144千円、構築物3,776千円、器具及び備品1,277千円であります。	用途	種類	場所	その他	店舗 (レストラン)	建物、構築物、器具及び備品	長岡市千秋	—
用途	種類	場所	その他						
店舗 (レストラン)	建物、構築物、器具及び備品	長岡市千秋	—						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410	—	—	420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410	—	—	420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 61,635千円	現金及び預金勘定 65,057千円
現金及び現金同等物 61,635千円	現金及び現金同等物 65,057千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記	所有権移転外ファイナンス・リース取引																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース取引開始日が平成20年 3 月 1 日以降のもの リース資産の内容 有形固定資産 和食厨房内の電解水生成装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 2. リース取引開始日が平成20年 2 月29日以前のもので リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>器具及び備品</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>68,975千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>40,984千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>27,990千円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>7,449千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>20,541千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,990千円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>10,350千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>10,350千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。		器具及び備品	取得価額相当額	68,975千円	減価償却累計額相当額	40,984千円	期末残高相当額	27,990千円	1 年以内	7,449千円	1 年超	20,541千円	計	27,990千円	支払リース料	10,350千円	減価償却費相当額	10,350千円
	器具及び備品																		
取得価額相当額	68,975千円																		
減価償却累計額相当額	40,984千円																		
期末残高相当額	27,990千円																		
1 年以内	7,449千円																		
1 年超	20,541千円																		
計	27,990千円																		
支払リース料	10,350千円																		
減価償却費相当額	10,350千円																		
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>器具及び備品</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>53,541千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>32,999千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>20,541千円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>7,321千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>13,219千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,541千円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>7,449千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>7,449千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。		器具及び備品	取得価額相当額	53,541千円	減価償却累計額相当額	32,999千円	期末残高相当額	20,541千円	1 年以内	7,321千円	1 年超	13,219千円	計	20,541千円	支払リース料	7,449千円	減価償却費相当額	7,449千円
	器具及び備品																		
取得価額相当額	53,541千円																		
減価償却累計額相当額	32,999千円																		
期末残高相当額	20,541千円																		
1 年以内	7,321千円																		
1 年超	13,219千円																		
計	20,541千円																		
支払リース料	7,449千円																		
減価償却費相当額	7,449千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

時価評価されていない有価証券

 其他有価証券

 非上場株式 100千円

当事業年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

時価評価されていない有価証券

 其他有価証券

 非上場株式 100千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 2 月29日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>145,157千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>67,880千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>77,276千円</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>207千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>8,485千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,692千円</td></tr> </table> 当社は簡便法を採用しており、退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年	退職給付債務	145,157千円	会計基準変更時差異の未処理額	67,880千円	退職給付引当金	77,276千円	勤務費用	207千円	会計基準変更時差異の費用処理額	8,485千円	退職給付費用	8,692千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 2 月28日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>141,672千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>59,395千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>82,276千円</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>197千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>8,485千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,682千円</td></tr> </table> 当社は簡便法を採用しており、退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年	退職給付債務	141,672千円	会計基準変更時差異の未処理額	59,395千円	退職給付引当金	82,276千円	勤務費用	197千円	会計基準変更時差異の費用処理額	8,485千円	退職給付費用	8,682千円
退職給付債務	145,157千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	67,880千円																								
退職給付引当金	77,276千円																								
勤務費用	207千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	8,485千円																								
退職給付費用	8,692千円																								
退職給付債務	141,672千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	59,395千円																								
退職給付引当金	82,276千円																								
勤務費用	197千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	8,485千円																								
退職給付費用	8,682千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税	3,873千円	未払事業税	3,262千円
退職給付引当金	31,250千円	店舗撤退損失引当金	1,883千円
一括償却資産	695千円	減損損失	3,315千円
繰延税金資産 小計	35,820千円	退職給付引当金	33,272千円
評価性引当額	—	一括償却資産	406千円
繰延税金資産 合計	35,820千円	繰延税金資産 小計	42,140千円
繰延税金負債	—	評価性引当額	—
繰延税金資産の純額	35,820千円	繰延税金資産 合計	42,140千円
		繰延税金負債	—
		繰延税金資産の純額	42,140千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20
住民税均等割等	1.76	住民税均等割等	2.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.16%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
関連会社が無いため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	越後 ながおか 農業協同 組合	新潟県 長岡市	6,159	信用、共 済、購買、 販売等の協 同組合事業	被所有 直接 41.2	兼任5人	・調理料理 の受託他 ・材料仕入 先 ・不動産の 賃借 ・その他 ・資金の借 入	料理等売上 材料仕入 不動産賃借 その他経費 他 資金借入 利息の支払	129,515 38,354 2,835 24,418 — 8,444	売掛金 買掛金 — 未払費用 未払金 短期借入金 長期借入金 前払利息	17,216 3,307 — 275 11,394 350,000 34,860 453

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 売上価格その他取引条件は、市場価格、総原価等を勘定して一般取引条件と同様に契約を締結しておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 材料等の購入価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によります。
- (3) 資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しております。
- (4) 不動産の賃借については、近隣の不動産を勘案して同等の価格によっています。
- (5) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高の短期借入金、長期借入金、前払利息には消費税等は含まず、その他の期末残高については消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	越後 ながおか 農業協同 組合	新潟県 長岡市	6,055	信用、共 済、購買、 販売等の協 同組合事業	被所有 直接 41.2	兼任4人	・調理料理 の受託他 ・材料仕入 先 ・不動産の 賃借 ・その他 ・資金の借 入	料理等売上 材料仕入 不動産賃借 その他経費 他 資金借入 利息の支払	134,973 31,921 5,047 7,584 — 8,646	売掛金 買掛金 — 未払費用 — 短期借入金 長期借入金 前払利息	16,231 2,856 — 360 — 359,960 15,770 409

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 売上価格その他取引条件は、市場価格、総原価等を勘定して一般取引条件と同様に契約を締結しておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 材料等の購入価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によります。
- (3) 資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しております。
- (4) 不動産の賃借については、近隣の不動産を勘案して同等の価格によっています。
- (5) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高の短期借入金、長期借入金、前払利息には消費税等は含まず、その他の期末残高については消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(1) 1 株当たり純資産額 8,941.19円	(1) 1 株当たり純資産額 9,053.67円
(2) 1 株当たり当期純利益 163.45円	(2) 1 株当たり当期純利益 112.48円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につい	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につい
ては、潜在株式がないため記載しておりません。	ては、潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1 株当たり純資産額	1 1 株当たり純資産額
貸借対照表上の純資産額 3,758,966千円	貸借対照表上の純資産額 3,806,256千円
普通株式に係る純資産額 3,758,966千円	普通株式に係る純資産額 3,806,256千円
普通株式の発行済株式数 420,410株	普通株式の発行済株式数 420,410株
2 1 株当たり当期純利益	2 1 株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 68,716千円	損益計算書上の当期純利益 47,290千円
普通株式に係る当期純利益 68,716千円	普通株式に係る当期純利益 47,290千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項ありません。	該当事項ありません。
普通株式の期中平均株式数 420,410株	普通株式の期中平均株式数 420,410株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株) C C J	4.5	100
計	4.5	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,884,942	17,900	6,432(3,144)	6,896,410	4,121,391	151,112	2,775,019
構築物	89,385	—	5,555 (3,776)	83,830	80,064	1,930	3,766
機械装置	15,357	—	—	15,357	14,743	153	614
車輛及び運搬具	49,264	—	—	49,264	30,144	5,417	19,119
器具及び備品	565,242	13,985	16,746 (1,277)	562,481	454,775	27,812	107,705
土地	1,902,012	—	—	1,902,012	—	—	1,902,012
リース資産	—	756	—	756	126	126	630
有形固定資産計	9,506,204	32,641	28,733 (8,199)	9,510,113	4,701,245	186,552	4,808,867
無形固定資産							
ソフトウェア	628	—	—	628	—	154	474
電話加入権	1,994	—	—	1,994	—	—	1,994
無形固定資産計	2,623	—	—	2,623	—	154	2,469
長期前払費用	948	294	—	1,242	—	610	631
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	500,000	2.167	—
1年以内に返済予定の長期借入金	122,320	133,440	2.267	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	151	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	336,090	202,650	2.267	平成23年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	478	—	平成25年3月31日
その他有利子負債	-	—	—	—
合計	1,038,410	836,720	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,560	58,090	—	—
リース債務	151	151	151	25

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43	74	—	43	74
店舗撤退損失引当金	—	4,657	—	—	4,657

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,434
普通預金	56,623
合計	65,057

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
越後ながおか農業協同組合 (パストラル長岡・葬祭センター)	16,231
(株)フクダコーポレーション	4,047
新潟県総合生活協同組合 中越支局	3,875
北越ＵＣカード	3,732
柄沢正三後援会事務所	3,141
その他	60,913
合計	91,943

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
84,762	1,766,725	1,759,544	91,943	95.0	18.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
料理材料	8,038
飲料材料	6,332
その他	4,941
合計	19,312

流動負債
買掛金

区分	金額(千円)
(株)横山商店	6,874
(株)長岡中央魚市場	4,009
(資)美濃屋支店	3,693
(株)銀伶	3,279
(株)長岡ガーデン	3,075
その他	43,473
合計	64,404

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、500株券、1,000株券、5,000株券の8種類
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	_____
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟県長岡市台町2丁目8番35号 株式会社 コープビル 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	官報

株主に対する特典

2月末現在の株主に対し、「株主優待券」を次の基準により、年一回発行する。
発行基準 婚礼紹介券 ―― 株式25株に対して1枚発行
宿泊割引券 ―― 株式25株に対して1枚発行
飲食割引券 ―― 株式10株に対して1枚発行

所有株式数	婚礼紹介券	宿泊割引券	飲食割引券
50株	2枚	2枚	5枚
100株	4枚	4枚	10枚
200株	8枚	8枚	20枚
1,000株	40枚	40枚	100枚

(利用場所) ホテルニューオータニ長岡に限る

婚礼紹介券(1枚) ご婚礼の列席者人数について

ご紹介されるご両家に対して	ご紹介いただく株主に対して
個人株主・法人株主代表者からご紹介されるご両家に対して	ご紹介いただく個人株主・法人株主代表者に対して
列席者100名以上 100,000円分の割引 列席者60～99名 75,000円分の割引 列席者30～59名 50,000円分の割引	列席者100名以上 50,000円を進呈 列席者60～99名 35,000円を進呈 列席者30～59名 20,000円を進呈
法人株主従業員からご紹介されるご両家に対して	ご紹介いただく法人株主従業員に対して
列席者100名以上 70,000円分の割引 列席者60～99名 40,000円分の割引 列席者30～59名 20,000円分の割引	列席者100名以上 30,000円を進呈 列席者60～99名 20,000円を進呈 列席者30～59名 10,000円を進呈

株主本人のご婚礼

個人株主・法人代表者ご利用の場合 (ご本人・ご子息・ご令嬢・ご兄弟)	法人株主従業員ご本人ご利用の場合
列席者100名以上 200,000円分の割引 列席者60～99名 150,000円分の割引 列席者30～59名 100,000円分の割引	列席者100名以上 150,000円の割引 列席者60～99名 100,000円の割引 列席者30～59名 50,000円の割引

有効期限 平成22年2月末日

宿泊割引券(1枚)

	スタンダードタイプ (5階～8階)	スーペリアタイプ (9階～12階)
ツイン又はダブル	2名様利用 10,000円 1名様利用 8,000円	2名様利用 11,000円 1名様利用 8,800円
シングルルーム	6,200円	7,000円

1枚で5部屋又は5泊まで利用可能 朝食サービス
有効期限 平成22年2月末日 (適応除外日8月1・2・3日、9月9・10日)

飲食割引券(1枚)

直営レストラン・バーにて1回の飲食料金に対して10%割引(1枚で10名様まで)
有効期限 平成22年2月末日

株式譲渡の制限

本会社の株式を譲渡するのは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)平成20年 5 月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第27期中(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)平成20年11月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社 コープビル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

北村公認会計士事務所

公認会計士 北 村 敏 雄

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コープビルの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士北村敏雄との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社 コープビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

北村公認会計士事務所

公認会計士 北 村 敏 雄

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コープビルの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士北村敏雄との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。